

業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省 CO2 促進事業

■ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物  
実証事業

# 応募申請の手引き

平成 30 年 4 月

SERA

一般社団法人 静岡県環境資源協会

# 1. 見積書の作成について

見積書は、材料費や労務費は「一式」ではなく、「台数」、「個」、「人工」等の具体的単価に数量を掛けたものとし、以下のように、その単価の根拠が明らかになるように見積書の作成を依頼してください。本資料 P.2～4 に、見積書例を掲載していますので、見積依頼にあたって参考としてください。例に沿っていない見積書が添付されていた場合は、SERA から見積の再取得を指示する場合がありますのでご注意ください。

## 見積例

経費区分・費目	規格等	数量	単位	単価	金額	備考
<材料費>						
仕切弁 GV	5K 20A	4	個	1,270	5,080	積算資料 8月号 P.798
<労務費>						
配管工費	配管工	10	人	19,000	190,000	物価版 8月号 P.856 公共工事設計労務単価

## ●ポイント

- ① 材料費の単価は、①建設物価、②積算資料、③定価の優先順位で単価を確認し、掲載されていない費目を見積単価とする。また、国土交通省監修の公共建築工事共通費積算基準（土木、建築、機械、電気通信）を参考とし、材料費・労務費込の複合単価を計上することも可とする。
- ② 労務費は、毎年度農林水産、国土交通の2省が協議し決定した「公共工事設計労務単価表」を準用し、事業実施可能な単価とする。
- ③ 諸経費額については、公共建築工事共通積算基準（土木、建築、機械、電気通信）を参考とする。
- ④ 上記、建築物価等は最新のものを参考とし、写しを添付し、該当箇所をマークすること。
- ⑤ 見積書は、交付規程様別表第2の区分、費目、細分に従い、別紙2経費内訳との比較が容易であるように作成すること。

## <補助対象となる付属設備・付帯工事・オプション等について>

本事業で導入する設備・機器（以下、「主要設備」という。）を稼働させるために直接必要な付属設備・機器や付帯工事であれば、その設備・機器、工事も補助対象とします。

例

参考見積書（設計書）例

見積書

例

見積番号  
平成30年 月 日

株式会社環境総合設計 御中

貴御照会の件下記のとおり御見積もり申し上げます。

株式会社環境総合設計新社屋 ZEB 化事業費として  
(環境省補助事業 ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業)

15,311,040 円 (税抜)

消費税は別途申し受けます

納期 平成30年12月31日  
引渡場所 環境総合設計新社屋  
支払条件 請求後翌月末日まで  
見積書有効期限 3ヶ月

納期は平成31年1月31日以前であるか確認すること。

交付申請時において十分に有効期限内であること。  
※契約日もしくは、注文請書の日付が見積書の有効期限内である必要があります。

押印がされていること。

環境資源設備株式会社

住所 東京都港区虎ノ門

電話 03-1234-5678

環境資源  
設備株式  
会社之印

山田

(単位：円)

区分	費用	細分	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
設備費									
	設備費								
			GHP 室外機	ABCD123EF	2	台	3,000,000	6,000,000	定価 4,200,000 円
			防振架台	GHIJ45K	2	台	50,000	100,000	メーカー概算見積 65,000 円
			GHP 室内機天井型シングルフロー	LMNO67P	12	台	150,000	1,800,000	定価 200,000 円
			天井型シングルフロー標準パネル	QRS89TU	12	台	20,000	240,000	メーカー概算見積 30,000 円
			分岐管	VWXY00Z	2	個	250,000	250,000	
			高性能リモコン	BC23F	12	台	15,000	180,000	

公募要領別表の区分・費目・細分ごとに項目を分けてください。

材料費や労務費は一式ではなく、台数、個、人工等の具体的な単価に数量を掛けたものにして下さい。

カタログ等定価のわかる根拠を添付

工事費									
	木工事費								
		冷媒配管工事費（屋外）	15.88 φ	10	m	4,030	40,300	建設物価 2017年7月号 P.529	
		冷媒配管工事費（屋外）	22.22 φ	15	m	5,310	79,650	建設物価 2017年7月号 P.527	
		冷媒配管工事費（屋内）	15.88 φ	20	m	4,140	82,800	建設物価 2017年7月号 P.544	
		冷媒配管工事費（屋内）	22.22 φ	20	m	5,610	112,200	建設物価 2017年7月号 P.547	
		室外機ドレン配管工事費	GH45J	10	m	3,030	30,300	建設物価 2017年7月号 P.612	
		室内機ドレン配管工事費（屋外）	GH65J	2	m	1,830	3,660	建設物価 2017年7月号 P.655	
		室内機ドレン配管工事費（屋内）	GH65J	10	m	1,830	18,300	建設物価 2017年7月号 P.660	
		：	：	：	：	：	：	：	
		：	：	：	：	：	：	：	
		労務費	GHP 室外機搬入据付費	電工	2	人工	21,700	43,400	公共工事設計労務単価（〇〇〇）
			室内機搬入据付費	電工	10	人工	21,700	217,000	公共工事設計労務単価（〇〇〇）
			天井補修工事費	電工	3	人工	21,700	65,100	公共工事設計労務単価（〇〇〇）
			ワイドパネル取付費	電工	1	人工	21,700	21,700	公共工事設計労務単価（〇〇〇）
			リモコン取外・取付費	電工	3	人工	21,700	65,100	公共工事設計労務単価（〇〇〇）
			室内機冷媒配管接続費	配管工	5	人工	20,700	103,500	公共工事設計労務単価（〇〇〇）
			：	：	：	：	：	：	
			：	：	：	：	：	：	
		(間接工事費)							
		共通仮設費	共通仮設費		1	式	200,000	200,000	
		現場管理費	現場管理費		1	式	350,000	350,000	

材料費は、建築物価・積算資料を参考のうえ実施可能な単価とし、参考とした建築物価・積算資料の掲載頁を記入してください。

雑材料や配管支持金物等は積算基準での掛け率で一式計上して構いません。

建築物価等に掲載していない材料については、定価があるものは定価を記入し、ないものはメーカー概算見積の見積価格で可とします。

労務費は「公共工事設計労務単価表」を準用し、事業実施可能な単価として計上していただいでください。

間接工事費は積み上げるか、もしくは一式での計上で構いませんが、国土交通省監修の公共建築工事共通費積算基準（土木、建築、機械、電気通信）の諸経費率を超える場合は、その超過分は補助対象外とする場合があります。

	一般管理費		1 式					
	(撤去工事費)	既存設備の撤去費は補助対象外です。撤去費が見積りに含まれていない場合、補助事業者が負担していることを確認します。						補助対象外経費である場合は、その旨備考欄に記載してください。
	既設空調設備撤去費用							
	人工	設備機械工	10 人工		21,000	210,000		< 補助対象外 >
	既設冷媒ガス回収費		2 系統		7,000	14,000		< 補助対象外 >
補助対象外の工事に係る間接工事費は個別に算出してください。(補助対象の間接工事費と一緒にしない。)	回収冷媒ガス破壊処理費		150 kg		1,000	150,000		< 補助対象外 >
	同上搬送費		1 式		80,000	80,000		< 補助対象外 >
	既設室内機撤去費		12 台		5,000	60,000		< 補助対象外 >
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮		⋮
	共通仮設費		1 式		20,000	20,000		< 補助対象外 >
	現場管理費		1 式		100,000	100,000		< 補助対象外 >
	一般管理費		1 式		80,000	80,000		< 補助対象外 >
補助対象外の経費も含んだこの費用を、別紙2 経費内訳(1) 総事業費に記入してください。ただし、見積りのなかに、本事業の目的達成のためのもの以外の工事がある場合(例 空調工事に加えて、本事業と関係の無い、補助対象外の屋根の補修工事も願います等)、その額は総事業費から除いてください。(できる限り別の見積・契約としてください。)								
総計					15,311,040 円 (税抜)			